

北九州市地域コミュニティビジョン(素案)

令和8年4月

北九州市

目次

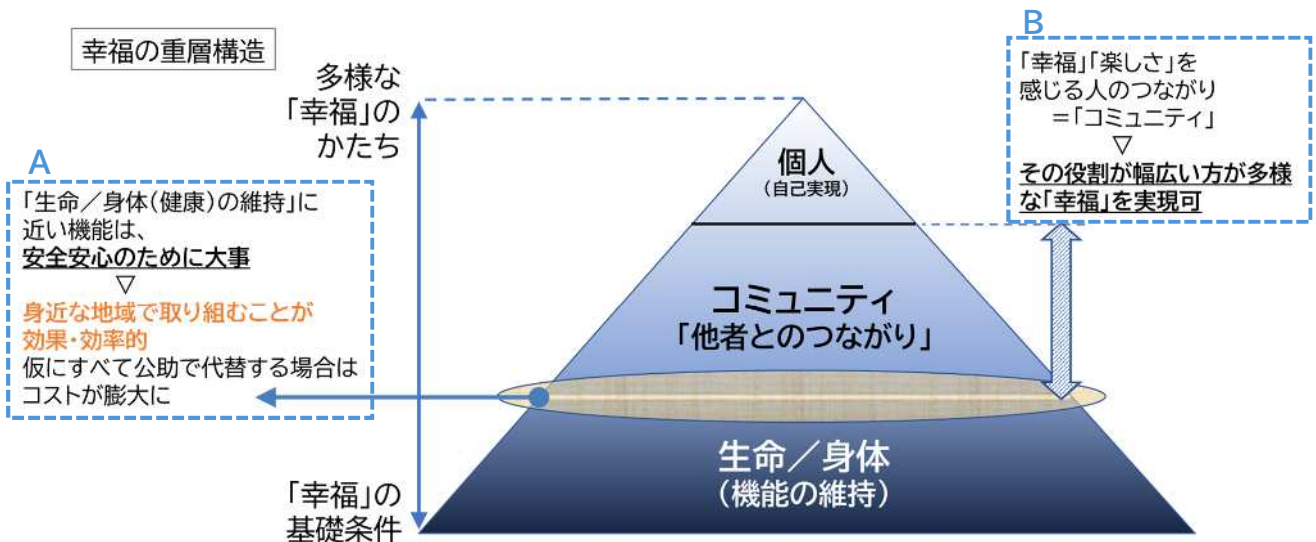
1. 人々の暮らしを支えるコミュニティ	2
2. 人情大都市・北九州市	4
3. 広がる地域課題・縮む地域コミュニティ	7
4. 課題先進都市・北九州市が地域コミュニティの再生と改革に挑む	13
5. 地域コミュニティのあり方に対する意見	15
(1)地域コミュニティビジョン検討会議での議論から見たこと	
(2)地域団体等へのヒアリングから見たこと	
(3)アンケート調査から見たこと	
(4)地域活動の負担感の背景と課題	
6. 「共助が働きやすいまち (Mutual city)」へ	28
7. 地域コミュニティのリ・デザイン	31
(1)「楽しさ」「興味」「やりがい」の重視	
(2)多様な主体との協働の促進	
(3)より一層自律的、能動的な運営へ	
8. 地域に多様な力を掛け合わせる実践の考え方の例「地域 × “○○”」	34
(1) みんなの声を活かす「地域 × “ブロードリスニング”」	
(2) デジタルでつながる「地域 × “デジタル”」	
(3) 多様な主体と協働する「地域 × “企業・大学・NPO…”」	
(4) つながりを生む場をつくる「地域 × “居場所”」	
(5) 負担を見直し、自主・自律を高める「地域 × “経営”」	
(6) 経験を地域の力としてつなぐ「地域 × “経験”」	
(7) 実践から学び、広げる「地域 × “課題解決モデル”」	
9. 課題を価値に変えるフロントランナーへ	42

1. 人々の暮らしを支えるコミュニティ

国や社会、地域が目指す目標として、GDPといった経済的なものだけではなく、人の「幸福」(Well-being 以下同じ。)の度合いを指標としようとする国際的な動向にあわせて、日本国内においても、これからの人々の暮らしを支える社会のあり方として、人の「幸福」の向上が重要視されるようになっていきます。

この「幸福」は一様に定義できるものではありませんが、本ビジョンでは理解の手がかりとして、下図のような重層的な構造を用いて整理しています。

図1:第4回北九州市地域コミュニティビジョン検討会議資料(抜粋)



出典:「ウェルビーイング・幸福の重層構造」(廣井良典)をもとに作成

まず「幸福」の基礎条件となるのは、生命や身体の安全の確保です。これを基盤としながら、他者とのつながりの中で居場所や役割を持ち、個人それぞれが望む形で自己を実現していくことが、多様な「幸福」のあり方へとつながっていくと考えられます。

コミュニティは、この幸福を構成する3つの階層のうち、「コミュニティ」はもちろんのこと、「生命/身体」「個人」の部分においても、重要な役割を果たしていると考えられています。

具体的には、図1のAで記したように、個々人の生命と身体(健康)を守るために必要な孤立の防止や防災、防犯、環境衛生といった機能は、身近な地域で取り組むことが効果・効率的です。その意味で、コミュニティは「幸福」の基礎条件を支える基盤の一つでもあります。

また、図1のBに記載したように、コミュニティから得られる帰属意識や人からの承認は、個人の自己実現を後押しする要素になり得ます。

例えば、地域の清掃活動や祭りの準備に参加し、「あなたのおかげで実施できた」と言われることでやりがいを感じたり、「頼りにされている」と感じて自分の居場所を実感したりすることで、人の生きがいにつながる可能性をもっています。

このように、コミュニティは、人々の暮らしに安心をもたらし、支え合いを育み、多様な生活や活動を支える中核的な存在であると捉えることができます。

さらに、本ビジョンが対象とする、人々の日々の生活を織りなす「地域コミュニティ(注)」は、都市の成長を生み出す基盤でもあります。なぜならば、都市の成長に重要な経済活動において、働く人の暮らしを支えるのは、家庭であり、地域のつながりだからです。

都市が持続的に成長するためには、生活の様々な面で市民の暮らしを支える都市の基盤が充実していることが、市民一人ひとりの人生をより安心して豊かなものとしていくために不可欠であることから、地域コミュニティは決定的に重要な要素だと考えられます。

(注)総務省コミュニティ研究会第一回参考資料『地域コミュニティの現状と問題』(平成19年2月7日)では、「コミュニティ」を、「(生活地域、特定の目標、特定の趣味など)何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や団体)」を指すものとしています。この中で、共通の生活地域(通学・勤務地域を含む)の集団によるコミュニティを特に「地域コミュニティ」と呼んでいます。

「地域コミュニティ」の中にも、社会福祉協議会やクラブ活動といった明確な特定の目的をもっているものと、自治会や町内会のように地域内の諸事項に広くかかわるものがあり、また、コミュニケーションの場としては、直接の対話によるものと、SNSや電子掲示板などを通じたバーチャル空間でのものがあるとされており、本ビジョンにおける「地域コミュニティ」は、この定義による多様で幅広いものを指します。

2. 人情大都市・北九州市

北九州市の地域コミュニティは、旧五市(門司・小倉・若松・八幡・戸畑)合併以前から、それぞれの地域で育まれてきた自治や助け合いの営みを基礎として形成されてきました。自治会・町内会や社会福祉協議会などの地域団体は、住民相互の連絡、環境美化、防犯、防災、見守り、支え合いなど、地域に必要な活動を担い、日々の暮らしを支える重要な役割を果たしてきました。こうした地域のつながりは、地域ごとの歴史や文化、産業の成り立ちと結びつきながら、北九州市のまちを形成してきました。

北九州市誕生後も地域の学びと交流の場である公民館を中心に、地域団体によって、それぞれの特色に応じた活動が展開されてきました。

その後、北九州市は、高度経済成長の中で発展する一方、公害や生活環境の悪化といった深刻な課題にも直面しました。当時は煙突から出る“七色の煙”が発展の象徴とされていましたが、婦人会をはじめとする地域の人々が「子どもたちの健康には代えられない」と声を上げ(自助)、それに呼応するように市民、企業、行政が力を合わせて向き合い(共助)、公害を克服したことは、北九州市の地域コミュニティの歴史の中で大きな特徴です。



戸畑婦人会の工場視察 (林えいだい氏撮影)



婦人会による研究発表会 (林えいだい氏撮影)

また、まちを悩ませていた暴力団の影に対しても、市民、企業、警察、行政が一体

となって暴力追放運動や防犯パトロールに強い決意で取り組み、安全なまちへの転換を進めてきました。こうした歩みは、北九州市が大きな困難に直面したときこそ、「市民力」を結集して乗り越えてきた都市であることを示しています。

時代の変化に応じて、地域コミュニティを支える仕組みも発展してきました。平成7年(1995)には、高齢化の進展を背景に、行政と地域住民との協働による地域福祉のネットワークづくりを進めるため、今町(小倉北区)、深町(若松区)、槻田(八幡東区)の各市民福祉センターの設置を皮切りに、小学校区を基本とした市民福祉センターの整備が始まりました。市民福祉センターは、保健福祉機能、コミュニティ機能、生涯学習機能をあわせ持つ、地域住民の生活を支える総合的な拠点として位置づけられました。

あわせて、自治会や社会福祉協議会など地域の多様な団体で構成されるまちづくり協議会が組織され、まちづくり協議会は市民福祉センターの日常的な管理運営を受託し、館長と役割分担して運営に当たるなど、「住民主体の地域づくり・まちづくり」を促進する基盤が広がりました。

平成17年(2005)には、防災・防犯、環境、子育てなど多様化する地域課題を背景に、市民福祉センターは、地域の課題を地域で考え、地域で解決するための拠点として市民センターへと再編され、以後、多様な分野における地域活動を支える役割を担ってきました。

このように、北九州市の地域コミュニティは、自治会・町内会を中心とした地縁的なつながりを基礎に、多様な団体の活動が重なり合うことで発展してきました。日々の見守りや支え合い、防犯・防災、環境美化に加え、各地で受け継がれてきた祭りや行事は、人々が顔を合わせ、世代を超えてつながる機会となり、まちへの誇りと愛着を育んできました。

日々の生活に関わる問題に対して自ら声を上げ、解決に向けて動き出す自助の力と、その思いに呼応して皆がつながりあい、互いに助け合う共助の力が、まちの市民力として根付き、受け継がれてきた歩みがあります。

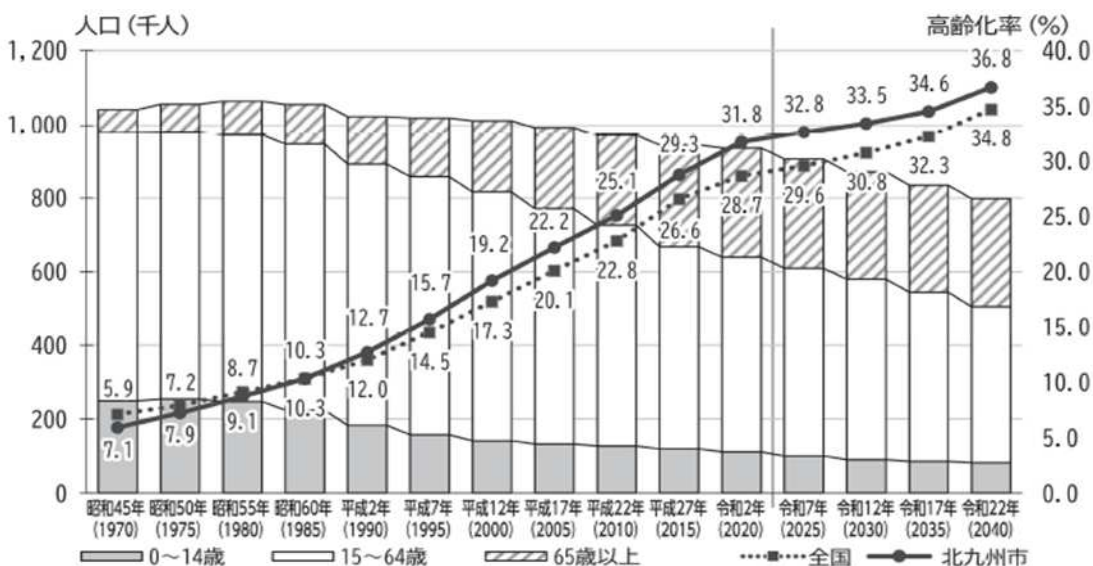
都市として一定の規模と機能を備えながらも、顔の見える関係や互いを気づかう文化が今なお暮らしの中に息づいていることは、北九州市の大きな強みです。北九州市は、こうした人情と支え合いの風土を受け継ぎながら発展してきた、いわば「人情大都市」とも言うべきまちです。

3. 広がる地域課題・縮む地域コミュニティ

地域コミュニティを取り巻く環境は、全国的に大きく変化しています。総務省によると、全国の高齢化率は、令和 2 年(2020)には 28.7%であり、令和 22 年(2040)には 34.8%に達すると見込まれています。

また、令和 2 年の国勢調査によると、令和 2 年(2020)には、一般世帯のうち単身世帯が 38.0%(2, 115万1千世帯)を占め、令和 22 年(2040)には 43.5%に達すると見込まれています。全国的に、高齢化と世帯の小規模化が同時に進んでいる状況にあります。

図2:北九州市の人口及び高齢化率の推移(北九州市しあわせ長寿プランから抜粋)



【出所】総務省「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在) ※年齢不詳者は年齢区分別人口に含まない
 令和 7 (2025) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所、北九州市:「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)」、
 全国:「日本の将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)」のうち出生・死亡ともに中位の推計

北九州市では、こうした傾向が全国より一足早く表れています。

北九州市の高齢化率は、令和 2 年(2020)時点で 31.8%であり、令和 22 年(2040)には 36.8%に達する見込みです。これは、全国の令和 22 年(2040)見込みである 34.8%を上回る水準です。

また、令和 2 年の国勢調査によると、令和 2 年(2020)の北九州市の単身世帯率は 40.9%であり、全国の 38.0%を上回っています。

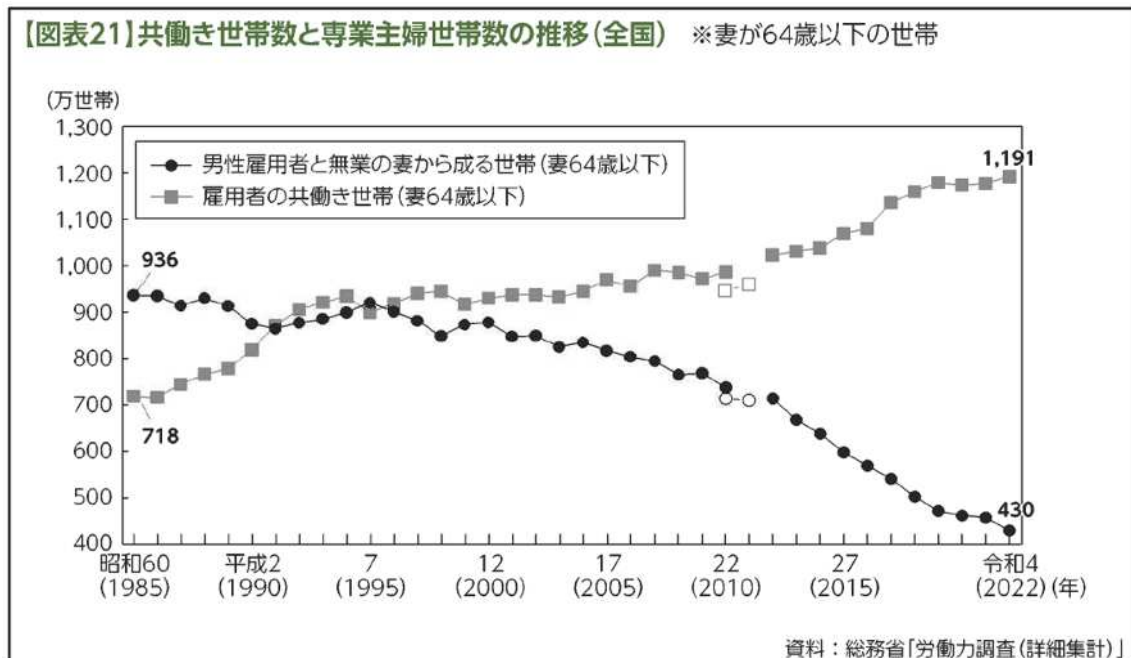
図3：世帯数及び世帯人員（北九州市令和2年国勢調査結果の概要から抜粋）

区分	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
世帯総数 1)	436,245	43,268	34,128	28,541	96,175	91,065	30,394	112,674
一般世帯数	435,364	43,172	34,042	28,500	96,007	90,877	30,317	112,449
世帯人員が1人	177,958	16,562	11,119	13,163	49,626	32,194	12,557	42,737
2人	128,792	14,137	11,003	7,821	24,748	27,815	9,230	34,038
3人	65,695	6,551	5,757	3,994	11,780	15,383	4,460	17,770
4人	43,736	4,173	4,075	2,540	7,061	10,657	2,893	12,337
5人	14,684	1,335	1,534	768	2,162	3,712	908	4,265
6人以上	4,499	414	554	214	630	1,116	269	1,302
一般世帯人員	909,636	90,484	77,907	56,141	177,522	202,244	62,233	243,105
一般世帯の1世帯当たり人員	2.09	2.10	2.29	1.97	1.85	2.23	2.05	2.16
施設等の世帯	881	96	86	41	168	188	77	225

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

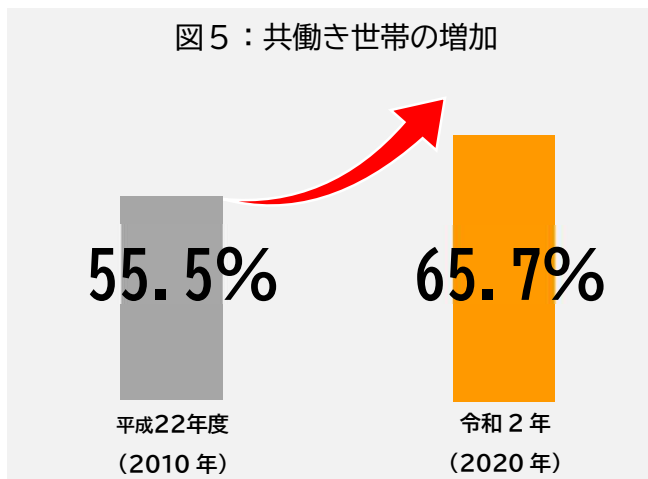
さらに、全国的に共働き世帯は増加しており、男性雇用者と無業の妻からなる、いわゆる専業主婦世帯を大きく上回る状況が続いています。こうした動向を踏まえると、北九州市においても、共働き世帯が今後も高い水準で推移し、増加傾向が続いていく可能性が高いと考えられます。

図4：全国の共働き世帯数の推移（第5次北九州市男女共同参画基本計画から抜粋）



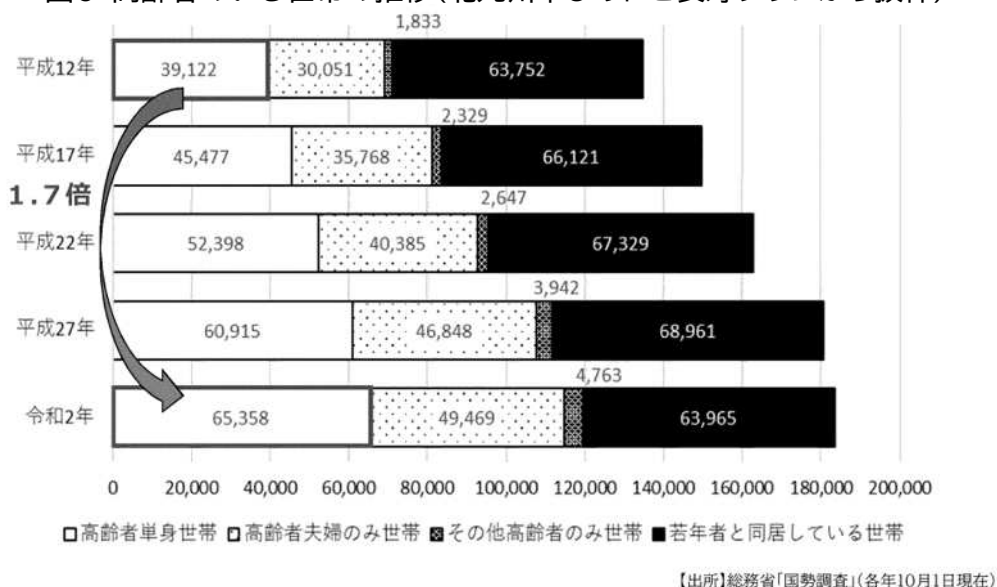
令和 2 年(2020)の北九州市における共働き世帯の割合は 65.7%で、専業主婦世帯の約 2 倍となっており、仕事と子育て、介護、家事を両立しながら暮らすことが、多くの世帯にとって一般的な姿となっています。

こうした数値の変化に高齢化の進行も重なり、従来家庭で担っていた子育てや介護、日常の支え合いといった機能が低下していくことが懸念されます。



とりわけ、北九州市では高齢者の単身世帯の増加が顕著です。高齢者単身世帯数は、平成 12 年(2000)から令和 2 年(2020)までの 20 年間で 1.7 倍に増加しています。単身高齢者世帯の増加は、孤立防止や見守りの必要性を高めるだけでなく、災害時の支援、防犯、生活環境の維持など、様々な面での影響が想定されます。

図6：高齢者のいる世帯の推移(北九州市しあわせ長寿プランから抜粋)



家族単位の縮小が進む中で、地域に求められる役割は、従来以上に重要になっています。

国においても、こうした状況を踏まえ、様々な政策課題の解決を図る観点から、地域コミュニティのあり方や今後の方向性等について見解が示されています。

令和4年4月に出された総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書」では、地域課題が複雑化する一方で、地域のつながりの希薄化への危機感から、持続可能な形で地域活動を行えるよう対応していくことの必要性が高まっていると指摘されています。

子育て(児童虐待相談対応件数の増加)、孤立死(一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数の増加)、防災(短時間強雨の増加傾向による豪雨リスクの上昇)など、個人や家庭だけでは抱えることが難しい様々な課題が例に挙げられ、これらの課題への対応に向けて持続可能な地域活動のための3つの視点(①地域活動のデジタル化、②自治会等の活動の持続可能性の向上、③様々な主体間の連携)が示されています。

また、令和6年6月には内閣府から「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」が示されました。「孤独・孤立」の双方が社会全体での対応が必要な問題であり、形式的に支援につなぐだけでなく、当事者が「相談できる誰か」や「信頼できる誰か」と対等につながり、人と人とのつながりを実感できることが重要であるとされています。

このつながりを生む場の一つとして、地域コミュニティの役割は大きく、つながりの場づくりを実践する担い手の役割がますます重要になっているとしています。

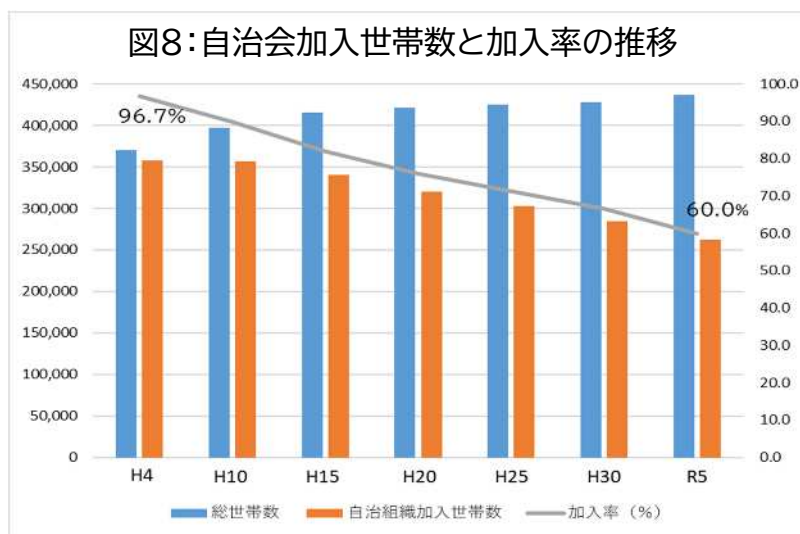
さらに、外国人住民の増加に伴う地域での共生や情報共有、空き家の増加に伴う防犯・防災・生活環境への対応に加え、温暖化の影響による雑草の繁茂やごみ管理などの生活環境の維持、高齢化の進展に伴うフレイル対策を含めた介護・健康づ

くりへの対応、SNS 等の普及によるコミュニケーションの変化が住民同士の交流のあり方に影響を与えていることなど、課題は従来よりも増え、またその範囲を広げつつあり、様々な問題へ対処する場や役割を担うものとして地域コミュニティが想定されています。

図7：近年の地域コミュニティに関する主な国の見解（動向）概要

主な政策文書・答申	主な認識等	主な対応の方向性等
地域コミュニティに関する研究会報告書 (令和4年4月 総務省)	自治会等の加入率の低下、社会構造の変化、地域課題の複雑化に加え、コロナ禍の影響による地域活動の停滞に対し、持続可能な地域活動への対応が必要	持続可能な地域活動のため3つの視点を提示 ①地域活動のデジタル化 ②自治会等の活動の持続可能性の向上 ③様々な主体間の連携
ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申 (令和5年12月 総務省)	地域社会においては今後人口減少等による人手不足や複雑化する課題について、コミュニティ組織、NPO、企業等が連携・協働し、サービスの提供や課題解決の担い手となる必要がある	地域コミュニティ活動の持続可能性の観点から、デジタル技術の積極的な活用が求められると同時に、自治会・町内会については行政とのパイプ役に関する業務の効率化が求められる
「地域における多文化共生推進プラン」の改訂 (令和2年9月 総務省)	近年、中長期的な在留展望を持つ外国人住民の増加、年齢構成が若いことを踏まえ、地域社会の担い手となる取組が必要	自治会やNPO等と連携した生活オリエンテーションの実施や、地域社会(自治会、商店街、PTA等)への参画を促進する
孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画 (令和6年6月 内閣府)	近年顕在化する孤立死者数の増加や将来の単身高齢世帯の増加を踏まえ、「孤独・孤立双方への社会全体での対応」が必要	福祉分野を中心とした個別支援に留まらず、より広いまちづくりの観点から地域における様々な主体が孤独・孤立対策に資する取組を行う

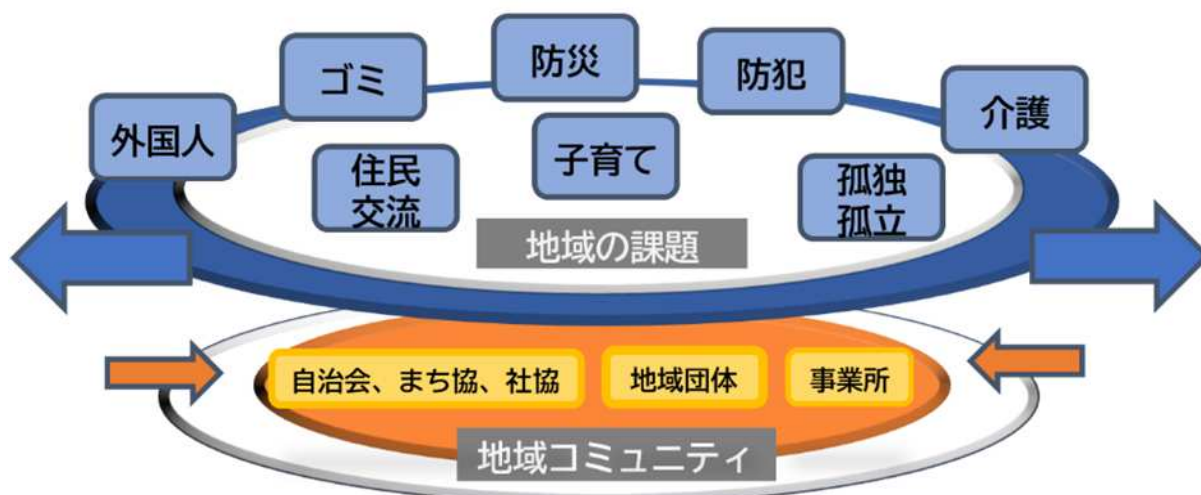
一方で、地域団体の担い手という観点からみると、地域コミュニティの縮小傾向は続いています。北九州市では、自治会加入率が平成4年度(1992)には 96.7%であったのに対し、令和5年度(2023)には 60.0%となり、30年間で約 35%低下しました。



また、令和6年度(2024)時点におけるまちづくり協議会の会長の平均年齢は約75歳となっており、担い手の高齢化や固定化が進んでいるという意見は、多くの地域団体から寄せられています。

以上を踏まえると、北九州市では、高齢化、世帯の小規模化、単身高齢者世帯の増加、共働き世帯の一般化などを背景に、地域活動を担う人や組織は縮小している一方で、地域に求められる役割が広がるとともに、対応すべき課題も多様化・複雑化しています。北九州市の現状は、まさに「広がる地域課題」と「縮む地域コミュニティ」が同時に進行している局面にあります。

“広がる”地域課題、“縮む”地域コミュニティ



4. 課題先進都市・北九州市が地域コミュニティの再生と改革に挑む

北九州市は、公害の克服や安全なまちづくりなど、地域社会全体で課題に向き合い、解決してきた歴史を有しています。その過程では、地域、市民、企業、行政がそれぞれの立場を超えて知恵と力を持ち寄り、より良いまちを築いてきました。

こうした歩みは、「地域や人のために、自ら考え、行動する」という利他の精神が、地域の中に脈々と受け継がれてきたことを示しています。

同時に、北九州市は日本の産業構造の転換をいち早く経験し、人口減少や少子高齢化、地域の担い手不足など、これから日本全国でより一層顕在化していく課題が先行して現れている「課題先進都市」でもあります。

加えて、日本全国の人口の約1/100にあたる一定の人口規模を備えながら、約492km²という広大な市域に豊かな自然と商業地や工業地帯といった都市機能が共存し、さらに7つの行政区それぞれに多様な歴史と特徴を持つ地域を抱えるなど、多彩な表情を持つ都市です。

このような北九州市において、地域コミュニティのあり方を模索し、その再生と改革に向けたチャレンジを重ねていくことは、全国に先駆けた実践であり、「全国の1/100モデル」として、地域コミュニティの問題に対する一つの解答を示す可能性を秘めています。

また、令和6年(2024年)3月に策定された北九州市・新ビジョン(北九州市基本構想・基本計画)では、「つながりと情熱と技術で、『一步先の価値観』を体現するグローバル挑戦都市・北九州市」を目指す都市像として掲げています。

地域コミュニティに関する様々な問題は、全国の自治体が悩む現代の主要な社会課題の一つです。北九州市が地域コミュニティの課題に挑むことは、これからの

人口減少社会の中において、まさに「一歩先の価値観」の体現となり、これからの北九州市の魅力を生み出していく基盤となるものと考えています。

北九州市・新ビジョン

つながりと情熱と技術で、
「一歩先の価値観」を体現する
グローバル挑戦都市・北九州市



5. 地域コミュニティのあり方に対する意見

北九州市は、地域コミュニティのあり方の検討にあたり、その未来像を机上で描くのではなく、地域の実践や市民の声を丁寧に受け止めながら、段階的に議論を深めてきました。

まず、地域コミュニティの将来像や課題、今後の方向性について多様な立場から議論するため、「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を5回にわたり開催しました。検討会議には、地域団体の役員、地域活動の実践者、有識者、若い世代など、立場や世代の異なる構成員が参加し、それぞれの経験や問題意識を持ち寄りながら、率直な意見交換を重ねてきました。

次に、地域の現場で活動する方々の実感や課題認識を把握するため、検討会議と並行して、地域団体や関係者へのヒアリングを延べ 140 回以上実施しました。地域活動の担い手として、自治会・町内会、まちづくり協議会、社会福祉協議会などの関係者から、活動の実態や負担感、今後に対する不安、多様な主体との連携の可能性などについて、直接声を聞き取ってきました。

さらに、地域活動に比較的関わりの薄い層や、日頃は声が表れにくい、いわゆるサイレントマジョリティの意識も把握するため、WEB アンケート調査を実施し、約 6,000 件の回答を得ました。特に、今後の地域活動への関わりが期待される子育て世代や現役世代の声を把握することを重視し、地域に対する関心、参加の障壁、今後必要と考える活動、地域活動に期待することなどを幅広く把握しました。

あわせて、地域団体の負担感の実態を把握するため、行政から自治会等への依頼事務について市役所全体で確認を行いました。その結果、事業運営への協力、委員の推薦、会議への出席依頼、広報紙の配布や回覧、募金活動など、多岐にわたる業務を地域団体が担っている実態が明らかになりました。こうした調査は、地域団

体が本来担うべき役割と行政からの依頼との関係を見直す必要性を検討するうえで、重要な基礎資料となりました。

これら四つの取組を通じて、地域コミュニティに対する期待や必要性が依然として大きい一方で、それを支える担い手や仕組みには課題が生じていることが見えてきました。

(1)地域コミュニティビジョン検討会議での議論から見えたこと

地域コミュニティビジョン検討会議では、地域コミュニティを取り巻く現状や課題を共有したうえで、地域コミュニティの役割や価値といった原点を確認しながら、将来像に必要な視点や、その具体化に向けた取組の方向性について、段階的に議論を深めていきました。各回では、構成員がそれぞれの立場や経験を踏まえて意見を述べ合い、将来像を多角的に検討しました。

地域コミュニティビジョンの策定と検討会議



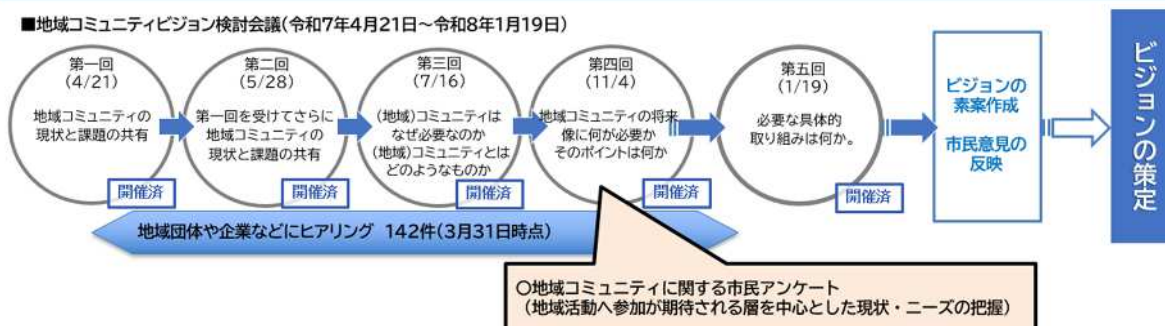
骨太の方針

北九州市地域コミュニティビジョン

未来像「多様な主体による全世代参加型地域コミュニティ」

- ① 望ましい未来像を描き、そこから逆算して課題を解決
- ② 3つの大事な視点
「必要に応じて現状から変化」「関係者の垣根を越えて接続・連携」「好循環を生み出していく」
- ③ 市民性・気質を踏まえた議論を

■地域コミュニティビジョン検討会議(令和7年4月21日～令和8年1月19日)



その中では、

- ・「街中や郊外など地域によって特性が異なるため、コミュニティのあり方を一律に決めるのは難しい一方で、どこまでを共通して求めていくのかという議論も必要ではないか。」
- ・「新しい取組を進めるには、町内会長等のリーダーシップも重要だが、住民へのアンケートなどでニーズをしっかりと把握しながら発想すると受け入れられやすい。」
- ・「今の若い人が地域に参加するには何が必要かと主体を置き換えて考えたり、「地域で稼ぐ」といったビジネスの発想も加えたりするなど、持続可能性を見据えた発想の転換が重要。」
- ・「若い人にいきなり町内会参加を求めるのはハードルが高く、目に見えるメリットや参加しやすい入口が必要。」
- ・「将来、安心して暮らすために地域コミュニティに必要な機能は何かを整理し、安全・安心や食を通じた交流など、「幸福を感じるコミュニケーション」や幸福度の視点も大事ではないか。」
- ・「自治会・行政の役割の整理や、地域団体間の役割の線引きが必要。地域の組織や目的をスリム化し、見直していくべき。」
- ・「地域で稼ぐという発想や、補助金の柔軟性などの視点も考える必要がある。」
- ・「若い人の巻き込み方や、若い人のアイデアを受け入れる仕組みづくりが必要。」
- ・「地域のリーダーになる人への研修や、地域がうまくまとまったノウハウを集めて水平展開することが必要。」
- ・「子育て世代へのアンケート結果は重要であり、子どもを地域で育てる視点で地域活動を考えていくことが大事。」
- ・「子育て世代も隙間時間を活用してアイデアを出したり、活動の意義に共感した人が資金面で支援したりできるよう、参加できる仕組みが必要。」
- ・「これからはデジタルが重要であり、若い人を取り込むうえでも、活動のスリム化を図るうえでも有効である。慣れたシニアや若い人がデジタルを教え合うなど、デジタルを接点に新たなつながりを生み出すこともできる。」
- ・「自治会等の個々の団体のあり方は、それぞれの団体がビジョンを踏まえて考え

ていく方がよい。」

・「若い世代が、単なるマンパワーとしてではなく、地域のルールづくりに関わる必要がある。」

・「地域に多様な居場所(サードプレイス)があることが、住民の安心感につながる。」

・「現在活動している人への感謝を大事にしながら、新しい人が参加しやすい環境をつくるのが重要であり、「ありがとう」を見える形で伝えることが活動のモチベーションにもなる。」

・「地域によって条件や課題は異なるため、まずはモデルとなる取組をつくり、参考にしたい地域が取り入れながら広げていくことが重要。」

といった意見が出されました。

これらの議論からは、現在地域コミュニティを支える人たちの思いや活動を大切にしながら、これからの地域コミュニティには、誰もが参加しやすくすること、多様な主体がそれぞれの強みを生かして関われること、そして、人・モノ・お金・情報といった地域活動に必要な資源を安定的に確保し、活動を継続しやすい運営基盤を整えていくことが求められることが示されました。

さらに、その具体化に向けては、地域の実情に応じた柔軟なあり方を前提としつつ、デジタル技術の活用、学校や市民センターなど地域の拠点の生かし方、多様な居場所づくり、役割分担の見直し、若い世代や子育て世代が関わりやすい仕組みづくり、そして地域活動への理解や感謝が広がる環境づくりが重要な論点として共有されました。